

平成30年度決算 財務書類の公表

恩納村

統一的な基準に基づく財務書類の作成について

近年、公共施設やインフラ資産の老朽化が進行し、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下においては、資産・負債といったストック情報や、減価償却費等のコストの把握が重要となることから、恩納村では平成28年度決算より「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式を導入し、財務書類の作成に取り組んでいます。

ここでは、平成30年度決算の統一モデル財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）のうち、一般会計等財務書類について説明します。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



財務書類とは

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に恩納村が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

次のページより財務書類の主要な科目について、実際の金額を確認していきます。

恩納村 平成30年度決算の財務書類（一般会計等）

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）の左側（借方）には、これまで恩納村が形成してきた資産の会計年度末時点における総額が資産の種類ごとに記載されています。右側（貸方）は、これら資産を取得するために使ったお金の調達方法を表していて、将来世代が負担する負債と、これまでの世代の負担してきた純資産に分けられます。

単位：(千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	37,962,168	固定負債	4,003,036
無形固定資産	2,374	地方債	3,728,032
		退職手当引当金	267,680
投資等	2,822,441	その他	7,324
投資及び出資金	121,296		
基金等	2,633,155	流動負債	504,856
その他	67,991	1年内償還予定地方債	373,777
		賞与引当金	72,746
		その他	58,333
流動資産	3,087,817	負債合計	4,507,892
現金・預金	541,974		
未収金	52,578	【純資産の部】	
基金	2,415,068	純資産合計	39,366,908
その他	78,198		
資産 合計	43,874,800	負債+純資産 合計	43,874,800

道路や学校など
村が保有する公
共施設の総額。

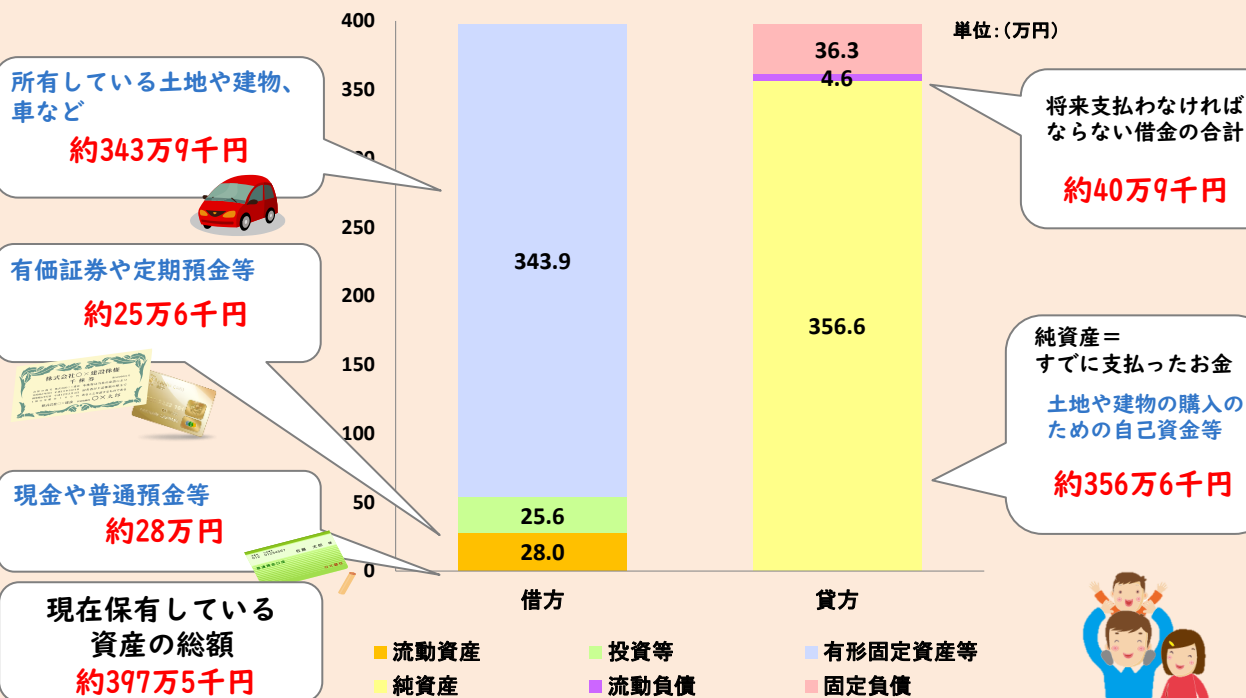
特定の目的で積
み立てた基金や
出資金などの総
額。

現金・預金と現
金化しやすい地
方税などの未収
金の総額。

地方債の残高や退
職手当などの総額。
将来世代が負担す
る金額。

道路や学校等の整
備の財源として受
けた国や県からの
補助金や地方税な
どの総額。
これまでの世代が
負担してきた金額。

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・



※平成31年1月1日時点の住民基本台帳人口11,038人で計算しています。

～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金預金などのぐらあるのかを示す指標です。
(流動比率＝流動資産÷流動負債×100)

恩納村の流動比率 = 611.6% 【前年度：684.5%】

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払い済みかを示す指標です。
(純資産比率＝純資産÷資産総額×100)

恩納村の純資産比率 = 89.7% 【前年度：90.0%】

前年度と同様に流動比率・純資産比率が高いことから、将来負担が低く、かつ支払い能力が十分あることがうかがえ、財務状況は安定していると言えます。

恩納村 平成30年度決算の財務書類（一般会計等）

行政コスト計算書



行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）に関する支出及び税金、国・県からの補助金などの収入は除かれています。

単位：(千円)

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

区分	金額
経常費用	6,657,641
人にかかるコスト	1,430,212
物にかかるコスト	2,273,444
その他のコスト	91,405
移転支出的なコスト	2,862,580
経常収益	2,192,061
使用料・手数料	212,174
その他	1,979,887
純経常行政コスト	4,465,580
臨時損失	35,929
臨時利益	17,354
純行政コスト	4,484,155

その他のコストには支払利息などが計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのような要因で、どのくらい変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政コスト計算書に計上されていない収入である税収や国・県からの補助金などがあり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

単位：(千円)

前年度末の純資産残高	36,263,372
純行政コスト	△ 4,484,155
財源	7,553,582
資産評価差額	△ 16,085
無償所管換等	51,264
その他	△ 1,071
本年度末の純資産残高	39,366,908

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。平成30年度決算の財務書類では純資産総額が増加していました。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変動したのかを示しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(千円)

前年度末の資金残高	843,922
業務活動収支	1,615,078
投資活動収支	△ 2,412,709
財務活動収支	439,226
本年度の資金変動額	△ 358,405
本年度末の資金残高	485,517

前年度末歳計外現金残高	54,227
本年度歳計外現金増減額	2,231
本年度末歳計外現金残高	56,458
本年度末現金預金残高	541,974

業務活動収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

投資活動収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

財務活動収支

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。